

生活時間分析で何がわかるか 社会生活基本調査の活用

新村 保子

今から約 20 年前の平成元年の国民生活白書は、「人生 70 万時間 ゆたかさの創造」と題して、人の一生の 70 万時間の割り振りの歪みが、当時流行語となっていた「豊かさが感じられない」というフレーズの大きな原因であることを明らかにし、生涯にわたる時間配分を変えることで「実感できる豊かさ」を実現できることを主張した。

時は高度成長の終盤（バブル期の始まり）であり、経済的に豊かになったと統計は示しているのになぜ豊かさが実感できないのかという問いが頻繁に発せられていた。

そこで注目されていたのは、学齢期の受験戦争を契機とする勉強のしすぎ、就職してからは年功序列、終身雇用の中で必ずしも短期的収入に結び付かなくても熾烈なサバイバル競争をしているサラリーマンの働きすぎ、家庭責任を役割分業意識の強い夫からすべてゆだねられて家事・育児・介護に忙殺される専業主婦、仕事専一の生活を続けてきたために定年退職後何をしてよいかわからなくて妻の立ち回る先々についていく「濡れ落ち葉」とまで貶められた高齢男性の暇すぎなどの時間配分であった。

各人に平等に付与されている資産である期待生涯時間 70 万時間（平均寿命 80 歳）の生涯に渉る使い方を変えるだけで豊かさが実現できるとの主張であった。また、これらの事実の証拠として社会生活基本調査がフルに活用された。（当時は A 調査のみ）

その後 20 年、バブルが崩壊し、経済成長率は低下し、最近では一人当たり国民所得の世界における順位の低下（OECD 諸国のうち 18 位（2006 年）、1996 年には 3 位）もあって、経済的に豊かになったとの確信も揺らぎ始めているが、上記のようなゆがんだ生涯時間配分をもたらしした日本型の家族システム、雇用システム、教育システムなどには変化の兆しが現れてきている。

少子化が進み、多くの大学が定員割れになるなど熾烈な受験競争は変化し、教育もゆとり教育が提唱されてきた。男女共同参画社会への取り組みが進展し、女性の労働市場への参加が進み共稼ぎが過半になった。日本型雇用システムも変化しており、成果による評価が導入され、休日の増加もあって、悪名高き長時間労働も変質してきている。また、非正規労働の増加や転職の増加などもあって、労働市場の流動化が進んでいる。若い世代を中心に滅私奉公から余暇を楽しむことに重きを置く世代が現れ、家事育児を分担する男性もまれではなくなってきた。高齢世代も、働くことによって貧しさから脱することのみを大事にしてきた世代から、高度成長期の豊かさを生きてきた団塊の世代を中心とする小金をもった健康な世代がリードして 60 歳定年後を生き活きと暮らし始めている。現象的にはこれまでの懸案が解消されつつあるように見受けられるが、果たして望ましい生涯時間配分が実現し豊かさが実感されているのだろうか。

大サンプルで個人の行動を時間を鍵として調査している、貴重な調査である社会生活基本調査は、その膨大なデータから必ずしもまだ発掘されていない宝が埋まっているといわれている。ここではこの宝の山を上記の様な視点で最近の 2、3 の事象につ

いて試掘してみることにする。

取り上げる事象は次の三つである。

第一は、団塊の世代を中心とする健康で小金もちの中高年が、地域活動に、スポーツに、遊びに、と活発な活動をしているという事象である。20年前の調査では、「濡れ落ち葉」などと言う言葉がはやったほど、定年後の男性の身の処し方が定まらなかったといわれていた。団塊の世代はその上の世代と違うのか、それとも……。

第二は、日本型雇用の変化の裏側に、豊かな社会であるが故に、職にも就かず、学校にも行かない、NEET¹と呼ばれる若者グループが増加しており、大きな社会問題だとされている事象である。もちろんこの中には病気療養中の人や、いわゆるフリーターといわれるような仕事の仕方をしている若者も含まれているが、他方で「ひきこもり」といわれる若者をも含んでいる。経済停滞の中で、働きすぎへの反動として現れてきた事象であるともいえるかもしれない。これらの若者はどのような日常生活を送っているかをみる。

第三は勉強のしすぎが少子時代にどう変わっているかである。週休二日制の導入もあって確かに学校の授業時間の減少は図られた。そうした中で子供の学力の低下が懸念されている。ここで問題とするのは格差問題と子供の学力の低下である。格差問題については多くの分析が「所得格差の拡大が統計的に観察されるがその多くは高齢化によるものである」という結論を出している。しかし多くの論者は同時に所得階層による教育投資の差など子供の教育に対する親の熱意が将来の格差の固定化を招くのではないかと懸念している。

1 定年前後の団塊の世代

1947～49年に生まれたいわゆる団塊の世代が60歳になって一斉に退職し始める2007年が問題視されてきた。労働市場から見れば大量の労働力の市場からの退出であるが、個人の生活からみると余暇時間を十分持った、未だ元気で、退職金や貯金など、大金持ちとは言えないが小金をもった有閑階級の増加である。ここではこうした定年前後の熟年世代の時間配分をみよう。平成18年の行動別時間配分を50代後半と60代前半の性別に10年前と比較すると、次のようなことが言えそうである。(表1-1、表1-2)

男性の有業者比率は低下し、女性の有業者比率は上昇。有業者の仕事時間は50代後半の男性では若干増加しているが、その他のグループでは減少している。

男性の家事等時間は国際的にみれば未だ少ないが、10年前と比べると増加している。特に無業の男性(退職後か?)の家事時間は50代後半で95分(10年前:68分)、60代前半で88分(82分)と、15歳以上の男性平均の39分(27分)と比べるとかなり長い。同世代の女性の家事時間が若干ではあるが減少していることと関係があるかもしれない。

50代後半の有業男性を除き、自由時間は増加しているが、その中でも休養・くつろぎ、テレビ等に費やす時間が減少しており、積極的余暇活動と考えられる、移動、

¹ Not in Education, Employment or Training の略語。イギリスで生まれた概念。

学習研究、趣味娯楽、スポーツの活動時間の増加が見られる。また、60代前半では男女を問わずボランティア活動時間が増加している。

しかし、これらを15歳以上の平均と比べると、団塊世代のみの特徴というより、全世代に共通の長期的な趨勢であるといえるようである。団塊の世代より上の世代でも同様の特徴がみられることから、世代としての特徴というより、時代の特徴として上記のようなことがいえるのではないだろうか。ここでのデータだけでは団塊の世代の特徴は見る事が出来なかった。これを別の視点からみると、時代の変化により、「ぬれ落ち葉」といわれたような身の処し方のわからない定年後の男性という存在ももはやあまり問題ではなくなりつつあるのかもしれない。

表1-1 熟年男性の生活時間(週全体)

(単位:分/日)

	合計						有業者						無業者					
	15歳以上		55～59歳		60～64歳		15歳以上		55～59歳		60～64歳		15歳以上		55～59歳		60～64歳	
	8年	18年	8年	18年	8年	18年	8年	18年	8年	18年	8年	18年	8年	18年	8年	18年	8年	18年
1次活動	626	629	626	622	654	650	614	611	624	617	645	639	672	682	680	675	681	678
2次活動	435	422	467	466	349	344	495	507	484	498	437	441	204	171	85	111	91	98
仕事等	409	383	445	434	311	297	473	476	464	471	414	409	161	108	18	16	9	12
家事等	27	39	22	33	39	47	22	31	20	28	22	32	43	63	68	95	82	88
3次活動	379	388	347	352	436	446	331	322	333	325	358	361	563	587	675	654	668	664
休養的	232	234	219	226	278	276	203	195	211	210	233	233	342	349	410	403	411	388
活動的	95	113	77	90	99	125	82	93	75	85	79	93	146	169	133	158	157	204
その他	53	43	51	35	59	46	46	33	48	29	47	34	75	68	133	93	99	72

表1-2 熟年女性の生活時間(週全体)

(単位:分/日)

	合計						有業者						無業者					
	15歳以上		55～59歳		60～64歳		15歳以上		55～59歳		60～64歳		15歳以上		55～59歳		60～64歳	
	8年	18年	8年	18年	8年	18年	8年	18年	8年	18年	8年	18年	8年	18年	8年	18年	8年	18年
1次活動	639	640	628	613	650	641	620	617	619	605	637	630	660	665	643	626	661	651
2次活動	441	426	473	467	410	395	530	522	546	537	509	490	341	320	361	352	330	316
仕事等	214	201	212	209	145	131	350	342	343	332	311	283	62	46	9	6	8	5
家事等	226	224	262	259	265	263	180	181	203	204	197	207	279	274	351	346	322	309
3次活動	360	374	339	360	380	404	290	301	276	298	294	320	439	454	437	462	449	474
休養的	226	229	215	221	241	238	180	180	179	188	196	199	279	280	270	275	277	269
活動的	76	94	70	91	78	111	61	79	52	73	53	79	90	109	95	122	100	137
その他	58	52	55	48	60	56	48	41	44	37	46	43	70	64	70	66	72	67

仕事等:通勤通学、仕事、学業の合計

家事等:家事、介護・看護、育児、買い物の合計

休養的活動:テレビ等と休養・くつろぎの計

積極的活動:学習・研究、趣味・娯楽、スポーツ、ボランティア活動、移動(通勤・通学を除く。)の計

その他:交際付き合い、受診・療養、その他の計

2 NEETの生活パターン

NEETとは平成17年以降の「労働経済白書(労働経済の分析)」では、「非労働力人口のうち、年齢15歳～34歳、通学・家事もしていないもの」と定義されている。学

籍はあるが実際は学校へ行っていない人や、既婚者で家事をしていない人を入れるか入れないかでいくつかの異なる数字がある。ここでは社会生活基本調査の無業者(「仕事をしていない人」)のうちの「家事」「通学」を除く「その他」で配偶者のいない人を見る。推定人口は100万人(男性64.5万人、女性35.5万人)、15～34歳人口の3.2%(男性4.1%、女性2.3%)である。

このうち求職者を除くと約39万人(男性24.3万人、女性14.8万人)となる。ここでの求職者は、本人の意識を聞いているので実際に求職活動をしているかどうかはわからず、この点で労働統計の労働力人口に入る人も含む可能性がある。

これらの人々の行動を男女別に行動者率で同世代平均と比較する。(表2 なお、詳細種目別は別表を参照)

表2 行動者率にみるNEETの生活

(単位:%)

	男性					女性				
	15～34歳平均	無業者(注)	求職	就業希望・非求職	非就業希望	15～34歳平均	無業者(注)	求職	就業希望・非求職	非就業希望
推定人口(千人)	15831	645	399	147	96	15314	355	201	81	67
構成比	100.0%	4.1%	2.5%	0.9%	0.6%	100.0%	2.3%	1.3%	0.5%	0.4%
インターネット利用	86.8	71.8	78.1	74.7	42.0	90.5	78.8	87.0	76.9	60.7
学習・研究	39.9	37.7	41.9	41.3	14.6	46.9	42.5	53.1	33.9	23.4
スポーツ	77.5	60.3	62.9	61.2	48.1	70.6	57.9	61.4	64.4	44.3
趣味・娯楽	91.6	85.8	88.2	87.7	73.6	93.8	87.2	90.1	92.6	77.1
ボランティア活動	17.5	7.9	7.6	10.6	5.3	20.8	14.0	16.7	13.3	8.2
旅行・行楽	74.0	47.3	47.8	46.1	47.1	83.8	69.5	75.3	64.1	62.3

注:15～34歳で、有配偶者を除く通学、家事以外の無業者

まず男性についてみると、どの行動の行動者率も総じて15～34歳の男性の平均よりかなり低い。そのうち非就業希望者は特に低く、ここには病気等の人や引きこもりの人などが含まれていることが推測される。

学習・研究について就業希望者は平均を上回る。とくに求職をしていない就業希望者が外国語、商業実務・ビジネス関係で行動者率が高いのは、学習を終わってから求職と考えているのか、学習に逃避しているのか、両様の解釈がある。他方、求職中の就業希望者は「パソコンなど」、「人文・社会・自然科学」、「その他」で行動者率が高い。

スポーツは各種目ともかなり低い。特に非就業希望者は低い。唯一ウォーキング・軽い体操の行動者率は平均より少し高い。

趣味・娯楽、ボランティア活動もほとんどの種目でかなり低い。また、旅行・行楽はほとんどの種類で低く、特に泊まりを伴う旅は低い。

女性についてみると、男性と同じく総じて平均より行動者率が低い。また、スポーツ以外では女性のほうが行動者率が高いのは平均的特徴と同様である。

インターネット利用は平均でも男性より利用率が高い。総じて平均よりは低いが、掲示板・チャット、画像等の入手、商品等の入手等ではほとんど差はないか高いくらいである。

学習・研究の行動者率は総じて平均より低いが、就業希望で求職中の人は行動者率

が高く、中でも外国語、パソコン等、芸術文化では平均よりかなり高い。

スポーツも平均より総じて低い、男性と異なるのは就業希望で求職中の人はゴルフ、スキーや器具を使った運動などではかなり高いことである。

これらの結果から見ると、働きすぎの反動とも豊かな社会の産物ともいえるこれらの人の行動は、職についてないという経済的な要因もあると考えられるが女性の一部を除いては自由時間を有意義に活用して現在の生活を楽しんでいるとも、将来に備えた投資をしているともいえないのではないだろうか。

別表 種目別行動者率

(%)

	男					女				
	15～34 歳平均	無業者 (注)	求職	就業 希望・ 非求職	非就業 希望	15～34 歳平均	無業者 (注)	求職	就業 希望・ 非求職	非就業 希望
インターネット利用	86.8	71.8	78.1	74.7	42.0	90.5	78.8	87.0	76.9	60.7
電子メール	74.8	56.7	64.1	56.5	27.1	80.9	68.9	76.8	64.8	53.3
掲示板・チャット	26.8	28.0	28.8	27.9	25.3	27.3	26.8	31.9	17.8	24.0
ホームページ、ブログの開設・更新	13.1	12.8	15.2	10.9	6.3	18.2	16.6	20.4	8.3	16.7
情報検索及びニュース等の情報入手	67.5	56.5	60.0	61.4	35.3	69.8	58.1	62.0	59.0	48.5
画像・動画・音楽データ、ソフトウェアの入手	56.6	46.1	49.8	46.6	31.2	54.6	50.4	54.2	55.4	36.3
商品やサービスの予約・購入、支払いなどの利用	37.5	30.1	32.4	29.1	21.7	43.5	40.7	46.6	38.6	27.2
その他	29.1	26.3	27.7	27.7	19.0	32.6	32.2	37.1	32.9	19.6
学習・研究	39.9	37.7	41.9	41.3	14.6	46.9	42.5	53.1	33.9	23.4
外国語	14.6	14.5	14.0	18.9	9.9	18.2	17.2	18.0	14.8	17.5
英語	13.7	13.7	13.6	16.8	9.3	16.4	16.2	17.4	12.1	17.0
英語以外の外国語	4.1	5.3	4.1	9.0	4.5	5.4	6.5	8.0	7.9	0.9
商業実務・ビジネス関係(総数)	24.1	21.0	23.1	24.9	6.6	18.5	20.6	26.7	13.5	12.7
パソコンなどの情報処理	17.9	17.6	19.5	19.8	6.6	14.5	15.8	21.6	12.0	4.5
商業実務・ビジネス関係	12.1	7.7	9.3	6.7	2.7	7.6	7.2	9.0	2.6	8.1
介護関係	2.2	0.6	0.6	0.4	0.7	4.8	2.4	3.6	0.5	1.2
家政・家事(料理・裁縫・家庭経営など)	4.4	4.6	5.5	4.1	2.0	16.8	13.0	16.7	9.5	7.3
人文・社会・自然科学(歴史・経済・数学・生物など)	11.4	14.2	16.7	13.1	5.4	8.8	6.5	7.4	5.9	4.0
芸術・文化	9.0	11.4	13.1	11.0	4.6	14.9	13.1	15.1	8.2	12.0
その他	8.9	12.1	12.8	14.4	5.6	10.0	11.9	14.7	13.7	1.5
スポーツ	77.5	60.3	62.9	61.2	48.1	70.6	57.9	61.4	64.4	44.3
野球(キャッチボールを含む)	22.1	9.9	12.7	5.0	5.6	5.5	3.0	3.8	2.4	1.8
ソフトボール	8.8	2.4	2.4	2.3	2.8	2.6	1.2	0.8	1.7	1.8
バレーボール	8.2	1.9	1.8	2.2	2.0	11.0	4.3	5.1	4.4	2.0
バスケットボール	11.4	5.0	5.2	6.7	1.7	5.5	2.6	2.2	3.8	2.1
サッカー	21.6	10.4	11.8	9.8	5.7	3.6	2.6	3.8	-	2.3
卓球	11.3	7.1	6.2	8.0	9.9	9.9	9.0	9.7	11.5	4.8
テニス	9.4	3.4	2.5	5.7	3.4	9.3	5.7	7.0	2.6	6.2
バドミントン	8.8	3.3	3.5	3.9	2.0	14.1	9.9	10.7	11.0	7.2
ゴルフ(練習場を含む)	11.0	3.0	3.6	1.7	1.9	3.7	4.5	6.0	4.9	-
柔道	2.1	1.6	2.0	1.3	-	0.3	0.1	-	0.3	-
剣道	1.6	1.2	1.9	-	-	0.4	0.4	0.4	0.7	-
ゲートボール	0.2	0.5	0.8	-	-	0.2	-	-	-	-
ボウリング	35.2	22.5	25.9	18.1	15.5	31.4	20.1	26.7	9.9	14.2
つり	16.2	11.6	13.7	7.8	8.5	6.6	5.7	6.7	4.4	4.7
水泳	17.6	10.0	10.3	9.6	9.6	17.1	10.7	11.6	7.9	12.0
スキー・スノーボード	16.8	5.5	6.8	4.2	2.4	11.1	10.4	13.6	6.1	6.5
登山・ハイキング	7.3	4.7	5.4	4.3	2.3	8.3	4.6	5.1	4.2	4.1
サイクリング	10.3	10.9	11.8	11.1	6.8	10.0	7.7	7.7	10.3	5.2
ジョギング・マラソン	16.5	13.9	15.0	15.2	6.9	9.6	7.4	6.7	3.9	14.0
ウォーキング・軽い体操	23.2	27.3	27.9	29.9	20.9	38.9	33.6	36.1	43.7	16.1
器具を使ったトレーニング	18.1	15.3	16.4	18.6	6.0	15.0	13.6	17.2	4.1	15.0
その他	9.0	6.6	8.0	5.8	2.3	10.1	10.2	10.8	12.0	7.2
趣味・娯楽	91.6	85.8	88.2	87.7	73.6	93.8	87.2	90.1	92.6	77.1
スポーツ観覧(テレビ・DVDなどは除く)	28.6	16.4	18.3	15.2	10.6	22.6	14.0	13.7	13.5	16.4
美術鑑賞(テレビ・DVDなどは除く)	12.6	12.3	13.7	12.6	6.1	22.4	25.5	23.1	28.5	31.8
演芸・演劇・舞踊鑑賞(テレビ・DVDなどは除く)	7.6	4.0	4.3	4.6	2.0	17.9	17.1	19.3	12.6	17.3
映画鑑賞(テレビ・ビデオ・DVDなどは除く)	46.1	33.5	36.5	35.8	18.5	61.2	52.8	60.0	46.4	42.4
音楽会などによるクラシック音楽鑑賞	5.0	2.4	2.0	3.9	2.2	11.3	11.6	12.7	12.6	8.2
音楽会などによるポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞	10.5	6.8	8.2	6.5	1.8	20.9	19.3	21.8	18.0	15.2
C D・テープ・レコードなどによる音楽鑑賞	73.6	67.1	70.1	73.9	44.4	82.1	75.1	78.6	82.6	60.6
DVD・ビデオなどによる映画鑑賞(テレビからの録画は除く)	67.5	58.0	65.7	55.7	30.1	72.6	63.3	69.1	65.3	46.9
楽器の演奏	13.2	10.5	11.1	9.5	9.4	20.5	15.0	15.7	11.5	18.5
邦楽(民謡、日本古来の音楽を含む)	2.4	2.8	3.9	1.3	0.4	3.2	2.1	2.5	1.2	2.5
コーラス・声楽	1.9	1.5	2.3	-	0.4	4.4	3.8	3.6	2.7	6.1
邦舞・おどり	1.1	0.7	1.0	0.1	0.4	3.3	3.2	3.6	2.5	3.2
洋舞・社交ダンス	0.6	1.0	0.7	2.1	-	2.8	3.4	3.7	2.7	3.9

別表 種目別行動者率（つづき）

(%)

	男					女				
	15～34 歳平均	無業者 (注)	求職	就業 希望・ 非求職	非就業 希望	15～34 歳平均	無業者 (注)	求職	就業 希望・ 非求職	非就業 希望
書道	1.7	0.7	0.4	0.6	1.9	4.5	4.2	2.5	9.9	2.6
華道	0.1	-	-	-	-	2.5	1.7	1.5	2.6	1.2
茶道	0.4	0.7	1.1	-	-	2.7	3.2	4.0	3.2	1.2
和裁・洋裁	0.6	0.7	1.1	-	-	10.9	7.3	8.8	8.8	1.8
編み物・手芸	0.7	0.3	0.5	-	-	18.6	12.7	12.7	17.2	7.5
趣味としての料理・菓子作り	7.3	6.9	7.8	5.6	5.2	43.3	34.9	40.1	39.0	16.9
園芸・庭いじり・ガーデニング	6.0	3.4	3.1	3.3	5.1	14.9	8.1	8.2	11.6	4.0
日曜大工	8.2	6.5	8.8	2.6	3.0	3.6	1.0	0.9	1.3	1.2
絵画・彫刻の制作	2.3	4.3	5.4	1.3	4.4	5.6	6.4	5.5	12.0	3.1
陶芸・工芸	1.2	1.9	1.6	2.0	3.4	3.7	2.4	3.0	3.1	-
写真の撮影・プリント	26.2	14.7	16.2	12.0	12.5	49.5	36.1	40.4	36.6	25.8
詩・和歌・俳句・小説などの創作	2.0	4.2	5.4	3.0	0.8	4.0	5.7	5.5	9.9	1.7
趣味としての読書	40.0	40.8	45.4	39.1	23.9	57.5	48.9	56.1	52.0	26.1
囲碁	1.6	2.1	2.8	1.0	1.1	0.4	0.9	0.4	1.5	0.8
将棋	6.7	4.8	4.6	3.2	8.1	1.0	0.4	0.4	0.5	-
パチンコ	23.1	17.3	21.4	12.7	7.5	7.5	7.4	7.4	8.3	7.2
カラオケ	48.2	32.1	38.1	26.0	16.9	55.2	46.0	54.1	35.9	38.3
テレビゲーム、パソコンゲーム(家庭で行うもの携帯用を含む)	67.4	63.1	68.3	66.1	37.7	50.0	44.2	45.8	53.2	30.7
遊園地、動植物園、水族館などの見物	34.7	15.1	16.3	13.2	12.9	54.4	42.0	42.4	50.8	33.0
キャンプ	10.3	6.1	5.0	10.2	4.1	8.2	7.5	8.8	1.6	11.5
その他	11.0	11.2	11.6	13.4	6.5	11.3	14.3	16.2	10.7	14.3
ボランティア活動	17.5	7.9	7.6	10.6	5.3	20.8	14.0	16.7	13.3	8.2
健康や医療サービスに関係した活動	3.3	1.2	1.1	1.6	1.0	4.1	1.6	2.8	-	-
高齢者を対象とした活動	1.6	0.5	0.2	1.3	0.6	3.5	3.9	3.9	3.3	4.9
障害者を対象とした活動	1.4	1.0	0.3	1.9	2.8	2.6	1.8	2.3	2.3	-
子供を対象とした活動	2.5	0.5	0.8	0.2	-	5.4	3.5	3.6	3.9	3.3
スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動	4.3	1.3	1.7	1.2	-	3.0	1.5	1.5	2.7	-
まちづくりのための活動	5.9	1.9	2.4	1.5	0.3	5.5	2.4	3.7	0.8	0.6
安全な生活のための活動	2.6	0.5	0.4	1.2	-	2.2	0.8	1.2	0.6	-
自然や環境を守るための活動	3.5	2.2	2.0	4.1	0.4	4.1	0.7	1.2	-	-
災害に関係した活動	0.8	0.5	0.8	-	0.4	0.7	0.3	0.5	-	-
国際協力に関係した活動	1.0	0.1	0.2	-	-	1.5	2.2	3.4	1.3	-
その他	1.2	1.0	1.3	0.7	0.7	1.4	1.8	1.4	4.6	-
旅行・行楽	74.0	47.3	47.8	46.1	47.1	83.8	69.5	75.3	64.1	62.3
行楽(日帰り)	56.9	36.5	37.9	36.5	31.2	69.8	53.9	59.8	46.2	49.2
旅行(1泊2日以上)	62.2	32.1	32.6	31.0	31.8	71.0	59.6	65.0	52.1	56.5
国内	60.5	30.8	32.0	27.1	31.8	69.0	55.6	58.8	50.8	55.2
観光旅行	45.4	23.1	23.1	21.8	25.2	56.3	44.8	47.3	38.5	47.7
帰省・訪問などの旅行	26.3	13.5	13.2	15.5	12.0	30.7	19.5	19.0	16.3	26.8
業務出張・研修・その他	21.3	4.2	4.6	4.6	1.6	12.3	5.7	4.5	3.2	12.7
海外	9.9	4.1	2.8	8.6	2.7	14.2	14.6	18.5	9.3	10.5
観光旅行	7.7	3.7	2.3	7.9	2.7	12.9	14.6	18.5	9.3	10.5
業務出張・研修・その他	3.1	0.9	0.7	1.8	-	2.1	0.8	1.1	0.5	0.6

注:15～34歳で、有配偶者を除く通学、家事以外の無業者

3 子供の勉強時間

ゆとり教育の是非なども含め子供の学力の低下が問題となっている。ここでは世帯の所得水準と勉強時間、親の職業と勉強時間などの関係を見ると下記のことが見て取れる。(表3-1、表3-2)

第一に、親の所得が高いほど学習時間が長く、学習以外の学習・研究時間も長い。代わりに短いのがTV・ラジオ・新聞・雑誌などに費やす時間である。特に高校生は学習時間の所得階層間の差が大きい。学習以外の学習・研究時間について高校生は例外で、学習関連時間が長いこともあって最高所得層では減っている。在学生の勉強時間と父親の職業との関係を見ると、総じてあまり明確な関係はみられないが、次のような傾向が見て取れる。第一に専門的技術的職業、管理的職業では各学齢でTV等が少ない。第二に専門的技術的職業・管理的職業・事務従事者において高校の学習時間が長い。

また IT リテラシーと世帯特性をみると、ここでも各学齢とも所得の高い世帯ほどインターネット利用率が高いことが判明した。どう利用しているかを見ると、所得水準と関係があるのは「電子メール」と「情報検索およびニュース等の情報入手」であり、特に後者の所得階層別の利用率が異なっている。(表 3-3)

これらの結果からうかがえることは勉強のしすぎの修正は進んでいるが偏って進んでいるように思われることである。勉強のし過ぎで主張されたことは、熾烈な受験競争の中で、やたらな詰め込み勉強に時間を費やして本来の考える力が養われていないのではないか、本当の知恵を学んでいないのではないか、という問題意識であったと考えられるが、学習時間が減ってこれらの点について進んだというより、所得階層の高い親は、自身の成功体験もあってますます詰め込み勉強をさせ、所得階層の低い親は諦めか、勉強、勉強といわないので、その代わりにテレビ視聴が増えるといった二極化現象がおきているのではないかと疑わせるようなデータである。学習の内容についてはここではまったくわからないのであくまでも推量に過ぎないが、相変わらずの受験を目標とする詰め込みが内容であるとしたら、従来の教育の問題点が将来の高学歴世代に再生産されることになりそうである。同時に IT 利用率と利用方法に所得水準による差があることは、パソコン保有率が所得と関係していることを表しているだけである可能性もあるが、将来的に IT リテラシー格差の生じる懸念がなしとはいえない。

表3 - 1 世帯の年間収入階級別子供の勉強時間等(週全体)

(分/日)

		学業	学習・研究 (学業以外)	テレビ・ラジ オ・新聞・雑 誌	スポーツ
小 学 校	平均	283	36	102	43
	300万円未満	284	25	118	33
	300～499万円	278	24	107	45
	500～699万円	271	37	103	44
	700～999万円	288	41	97	45
	1000万円以上	301	52	91	40
中 学 校	平均	337	56	92	60
	300万円未満	322	45	111	63
	300～499万円	328	52	110	59
	500～699万円	333	53	97	64
	700～999万円	339	59	78	58
	1000万円以上	363	63	75	58
高 校	平均	333	59	94	40
	300万円未満	311	51	120	42
	300～499万円	315	43	101	38
	500～699万円	324	52	106	42
	700～999万円	328	75	85	42
	1000万円以上	378	66	74	37

注:「夫婦と子供の世帯」、「夫婦、子供と親(両親、ひとり親)の世帯」の在学の子供

表3 - 2 父親の職業別子供の勉強時間等(週全体)

(分/日)

		学業	学習・研究 (学業以外)	テレビ・ラ ジオ・新 聞・雑誌	スポーツ
小学	総数	283	36	102	43
	有業者	282	36	102	43
	専門的・技術的職業従事者	285	51	85	44
	管理的職業従事者	314	29	80	45
	事務従事者	278	45	93	44
	販売従事者	292	31	101	37
	保安職業, サービス職業従事者	277	31	110	45
	農林漁業作業者	295	39	121	38
	運輸・通信従事者	278	26	123	37
	生産工程・労務作業者	277	28	114	45
	分類不能の職業	257	33	99	52
	無業者	290	29	81	38
中学	総数	337	56	92	60
	有業者	338	56	91	60
	専門的・技術的職業従事者	342	55	67	60
	管理的職業従事者	368	58	79	48
	事務従事者	336	68	87	57
	販売従事者	334	50	87	64
	保安職業, サービス職業従事者	349	56	93	66
	農林漁業作業者	335	52	103	59
	運輸・通信従事者	344	51	118	60
	生産工程・労務作業者	329	49	107	61
	分類不能の職業	338	81	89	49
	無業者	308	61	122	62
高校	総数	333	59	94	40
	有業者	332	60	94	40
	専門的・技術的職業従事者	384	70	71	41
	管理的職業従事者	346	74	86	32
	事務従事者	344	72	84	35
	販売従事者	322	65	103	42
	保安職業, サービス職業従事者	333	56	94	45
	農林漁業作業者	352	34	104	36
	運輸・通信従事者	317	40	94	43
	生産工程・労務作業者	304	51	105	44
	分類不能の職業	315	55	112	26
	無業者	377	31	105	39

注:「夫婦と子供の世帯」、「夫婦、子供と親(両親、ひとり親)の世帯」の在学の子供

表3-3 世帯の年間収入階級別子供のインターネット利用率

(%)

	総数	電子メール	掲示板・チャット	ホームページ、ブログの開設・更新	情報検索及びニュース等の情報入手	画像・動画・音楽データ、ソフトウェアの入手	商品やサービスの予約・購入、支払いなどの利用	その他	
小学	総数	56.4	20.6	6.8	2.8	36.8	13.2	3.3	22.0
	300万円未満	39.8	15.0	6.9	2.7	22.1	12.9	1.4	18.7
	300～499万円	45.1	16.6	5.3	3.8	25.1	9.5	2.8	17.9
	500～699万円	54.6	18.7	5.4	2.9	36.3	13.1	3.5	22.9
	700～999万円	67.3	24.5	7.2	2.2	46.7	14.3	3.9	25.0
	1000～1499万円	67.0	23.7	7.9	3.5	44.4	21.1	3.1	25.4
	1500万円以上	71.4	41.8	23.9	-	57.4	11.4	4.1	17.2
	総数	77.7	54.1	20.5	10.9	51.7	40.2	11.4	28.4
中学	300万円未満	63.5	40.4	16.1	8.6	40.7	35.5	9.3	23.3
	300～499万円	71.9	48.1	19.7	11.7	36.8	34.1	9.7	24.4
	500～699万円	75.4	49.4	20.3	10.5	50.2	39.8	10.9	29.8
	700～999万円	83.5	60.3	22.3	10.5	60.6	44.1	14.1	31.7
	1000～1499万円	85.7	62.7	21.4	12.7	63.2	42.5	8.6	29.2
	1500万円以上	88.2	76.4	22.4	13.4	62.8	49.6	17.6	22.2
	総数	91.1	79.6	34.1	19.5	65.1	68.6	25.0	31.8
高校	300万円未満	82.8	67.9	28.3	20.3	48.7	60.6	19.0	27.3
	300～499万円	87.9	76.5	32.4	17.6	55.4	62.1	22.0	29.1
	500～699万円	90.2	79.3	35.0	19.5	64.2	70.5	26.5	35.1
	700～999万円	93.9	81.9	34.6	20.0	69.9	70.0	26.2	33.7
	1000～1499万円	95.5	85.5	37.7	22.5	74.1	73.3	26.7	30.1
	1500万円以上	94.2	79.9	30.2	10.0	82.2	78.0	25.6	24.3

以上豊かな生活に関連すると考えられる最近の3事象について社会生活基本調査から探ってみた。既存の統計表に結果が限られているため必ずしもクリアでない部分もあるが興味深い結果が見られるといえよう。

この調査のみに限ってみても、さらに分析を進めることが出来る。たとえば熟年の行動パターンについては都市と農村ではどう違うかを見ることによってさらにクリアになることも考えられる。

NEETについては、一日の生活行動時刻を追うことが出来たら(B表)、さらに問題が明らかになるかもしれない。たとえば、身近で見聞きする行動として、昼過ぎまで寝ていて家族が寝てから一人でテレビを見るなどのひきこもり行動があるが、これをどのくらいの割合の人がしているのだろうか。

教育熱心(と思われる)な世帯を抽出して、その家族全体の生活パターンを見ることも興味深いかもしれない。

この数年来、統計制度の抜本的改革が議論され、昨年の秋には新しい統計法が施行(一部)された。社会のインフラとしての統計の位置づけが明確にされたことが一つの大きな特徴である。この調査についても新しい制度の下でさまざまな利用の可能性が開けるようなデータの提供が望まれる。

(評論家)